

平成28年度北海道科学技術審議会「地域懇談会」開催結果

1 目的

道内6地域において、大学・高専や公設試験研究機関等の関係者による意見交換を行い、関係機関の施策への反映や産学官金連携等を促進することにより、地域の科学技術の振興はもとより、それを活用した地域の活性化に資することを目的として実施した。

2 実施方法

平成28年度の地域懇談会については、各地域の座長と協議し、実施方法について決定することとされたところであり、「会議形式」と「ヒアリング形式」により実施した。

3 基本的なテーマ

地域における「産学官金」の取組や課題等について

4 開催日程・場所等

《会議形式》～当該地域の北海道科学技術審議会委員が座長

地域	日時	開催場所	テーマと主な視点
函館	10月11日(火) 16:00～18:10	函館市国際水産・海洋総合研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官金連携による地域産業の創出、育成 <ul style="list-style-type: none"> ・函館国際水産・海洋都市構想の推進 ・北海道フードコンプレックス国際戦略特区の推進 ・青函圏など東北地方、台湾など外国との連携の推進 ・産学官金の連携推進のための基盤形成 ・地域を支える人材の育成
北見・網走	8月24日(水) 14:00～16:15	北見市民会館	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官金の連携による農林水産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業など高齢化や担い手確保のための取組の推進 ・加工食品の研究開発など6次産業化の推進 ・ものづくり産業を担う人材の育成 ・地域における産業ニーズの現状
十勝	9月9日(金) 14:00～16:15	十勝産業振興センター	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官金や関連産業の連携による十勝製品のブランド力強化 <ul style="list-style-type: none"> ・フードバレーとかちの推進 ・地域におけるシーズとニーズのマッチングの推進 ・産学官金の連携を支えるコーディネーターの育成 ・食・農畜産業分野のリーダーの育成

《ヒアリング形式》～事務局による聞き取り

地域	日時	実施場所	テーマとヒアリングの主な視点
室蘭・苫小牧	7月25日(月) 10月18日(火) 19日(水) 31日(月)	室蘭市内 苫小牧市内 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域における「産学官金」の取組や課題等 ○大学・高等専門学校・試験研究機関 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源や特性を活かした(共同)研究 ・研究成果の発信 ・科学技術を支える人材の育成・確保 ○地域産業振興財団、商工会議所等 <ul style="list-style-type: none"> ・事業化に向けた関係機関の連携、技術移転やマッチング等のコーディネート ○金融機関 <ul style="list-style-type: none"> ・取引先企業におけるニーズと地域シーズのマッチング ○民間企業 <ul style="list-style-type: none"> ・新技術の導入や研究成果の実用化、新製品の創出等 ・産学官金の連携を強化するためにどうあるべきか ○市 <ul style="list-style-type: none"> ・産学官金連携に係る市の施策
旭川	8月5日(金) 10月20日(木) 24日(月)	旭川市内	
釧路	7月20日(水) 10月26日(水)	釧路市内	

5 今後の方向

地域懇談会における意見については、今後の道の施策や、これから検討していく「次期戦略」などにも反映していく。

平成29年度については、新戦略(H30～)の策定などに反映するため、会議形式により地域懇談会を行う予定。

平成28年度北海道科学技術審議会「地域懇談会」における主な意見

<研究開発分野>

(1) 食産業

- ここ数年、特定保健用食品以外の機能性食品として、メーカーの責任において有能を示すことができるグレーゾーンが出てきたが、医薬品向けの特化した製品をつくるのであればいいが、無理やり高付加価値化で有用性を示しても、昔より消費者が受け入れてくれることはかなり難しいと思う。
- 新商品を開発するに当たり、マーケティングのコンサルタントのように、外から俯瞰的に冷静に見て、コメントをくれるとうれしい。
- TPP協定交渉が合意された中で、海外との取引も意識した技術開発やビジネスモデルの開発に取り組んでいる。
- これまでは冷害を克服するために農業試験場で品種改良してきたが、今年は日照不足や長雨によりかなりの不作が想定されるなど、近年は気象の振れが非常に大きいことから、冷害をメインとした育種目標の見直しも今後考えていかなければならない。

(2) ものづくり産業

- 地域の大手企業の仕事を受けてきて、連携を強化し、技術を高めてきた地域であることから、自動車やものづくりなど支援機関をサポートしてくれる取組など、ものづくりにも目を向けて応援していただきたい。
- 商品を売った経験がないことから、技術開発した商品を販売していくことが課題である。道の省エネルギー受賞・新エネルギー促進大賞を受賞した商品もあるので、道でももっとPRして欲しい。

(3) バイオ

- 函館マリンバイオクラスター事業や札幌のSmart-Hのコラーゲンプロジェクトの一員としてやってきたが、またそういった事業が始められたら良い。
- 文部科学省所管のプロジェクトが終わってから、地域が一体となって取り組む事業がなく、そういう面ではちょっと連携が弱くなっているかなと感じており、昨年度から函館市、北大と一緒に次の事業を模索している。国の政策とか国の予算を上手く結びつけることが必要であり、例えば文部科学省所管の事業でも地域で取り組むことができる事業を創っていただくよう、道には働きかけをしてもらうことが非常に必要で努力していただきたい。

(4) 安全・安心な暮らしづくり

- 寒冷地の防災学を軸にして、日本全国の中で最も揺れない地域という優位性を活かし、安全の産業化がオホーツク地域でできるのではないか。食料を簡単に供給できるシステムづくりや、災害時における支援拠点、被災者の受入拠点などの事業展開や研究検証などにより、安全基盤をつくり、安全をアピールして地域に新しく人を呼び込むことも新しい地域のまちづくりになるのではないか。
- 今、地域が高齢化の大きな問題を抱えていることから、数十年前とは比較にならないほど、ロボット等へのニーズもあると思うので、学の研究シーズを積極的に取り入れていただきたい。

<産学官金等の連携>

- 地域では連携できるが、林産試験場のユーザーの視点は圏域外が多く、連携に係る走り出しが非常に重たい。このことから、圏域外との連携、創造力・展開力・競争力がないと結果的に圏域内で止まり、目標である圏域外での競争力の強化が課題になる。
- 旭川の企業は発信力がないと思う。旭川産業創造プラザによるサポートや、道も地域の発信力を高めることをしていただけるとありがたい。
- 産学官金の連携を持続させて、実質化を図る意味で、地域懇談会で活発に意見交換、情報交換することは非常に有効であると感じている。
- チャレンジが人を呼び、人がチャレンジを生む好循環につなげられるような地域を目指す取り組みを進め、十勝・帯広の環境や特性を最大限に活かして、域内外の人々と連動して総力を発揮して、十勝の価値をいかにつくっていくか、そしてそれが持続的でなければならないと考えている。
- 地域で課題をあげても、連携を組むのに時間がかかると思う。逆に核になるところから、この件で連携してみませんかとか、この技術が使えるとか提案してもらった方が早いと思う。
- 支援機関には鮮度保持技術に取り組んでいる企業の技術の紹介や技術相談窓口を設けていただいているが、なかなか普及が進まないことが課題である。
- 地域の関係機関が連携を図るためには、何が必要でそれに応じたテーマを設定し、そのためにこういう機会をつくり、資金や技術をどう分担するかなど集まる場をつかって、意見を出し合って決めることが大事である。

<研究成果の事業化・実用化の推進>

(1) コーディネート

- 地域の中のシーズとニーズのマッチングだけではなく、道外のニーズを管内のシーズからつなげていくことができればさらに地域の企業を支えることができるのではないかと。
- また、コーディネーターの育成にとどまらず、コーディネーターの情報やノウハウを地域の支援機関で共有し、乗り越えられない課題は、管外と連携して解決できるような知識の共有や、データベースを基盤としたシステム構築の議論を進めている。
- 例えばこういう技術を上手く活用して欲しいということや、共同研究をここと一緒にやったらどうかという情報をいただくといった、それを上手くまとめるコーディネーターの役割が今後も大事だと思う。
- どのような商品を作れば良いかという調査が難しく、また何かやらないと生き残れないが何をやれば良いかわからないという相談をよく聞くことから、首都圏などでニーズ調査を行い、その情報を地域の関係者に提供できればと思う。
- 地元企業からのニーズの拾い上げが少なく、背景として地元企業のニーズがないのか、地域とコミュニケーションを密にすれば出てくるのかということも含めて、課題として挙げられる。
- 地元企業とのシーズニーズのマッチングの機会が不足し、高専の先生が持つシーズを地元企業に広くアピールする機会が不足している。また大学と違って専属のコーディネーターが配置されず、動ける方がいないので、シーズとニーズのマッチングが不足している。

(2) 事業化に向けた環境づくり

- インキュベーター施設が一杯である。新規創業や、新たな分野にチャレンジして、大学や試験研究機関のシーズを承継したいというときに海水を活用して海洋や水産に関わる研究開発ができるインキュベーター施設を拡充してもらえると非常に取り組みやすい。
- 研究開発から事業化を促進していく取組をしてもらえればと思う。例えば事業化できるような安価なインキュベータールームの用意や若い人への創業支援をしてもらえればいい。
- 技術開発に当たっては資金が必要であり、難しいかもしれないけれども金融機関の評価システムがあると違うと思う。
- 旭川産業創造プラザの協力を受けているが、補助制度や低利融資制度等の申請手続きが難しく、新たな研究開発への資金調達に苦労している。また、補助金が交付されるまでに技術開発費がかかっていることから、交付されるまでのつなぎ融資の制度が欲しい。

<知的財産の活用>

- 大学や公設試験機関の知的財産を使うときに、少ない額でいいと思うので、ライセンス使用料の一部を助成していただけないか。このことにより道内の公的機関のシーズを使う意識が生まれると思う。
- 今後はビックデータの活用が重要である。上川農業試験場が持っている寒冷地向けの農業データや気象や、土壌、収量のデータを当社の営農クラウドシステムに利用できないか。
- 産学金の連携により、大変なサポートをいただいたことにより、製品開発が結構できたと思うが、弁理士が一人も住んでいない地域であることから、知的財産関係の支援がもう少し充実してくれればと思っている。
- 開発されている技術や使われていない技術、知的財産権などをどのように出していくかが、とても大事であると思う。古い技術や使われていない技術がどのくらいあるかを若い人に教えてあげて、若い人が新しい環境で展開することにより、新しい技術やアイデアになる。

<人材の育成・確保>

(1) 人材の育成

- 子どもたちの人材教育について、日本は途上国型なのだとはっきり認識して、かなり気合いを入れて変えていく意識を持ち、真剣に考えないといけないと思う。そういったことを函館の皆さんと一緒に考えてやっていきたい。若者に対してもっと投資すべきである。
- 大学は学問や人材育成、教育の役割だけではなく、最近では地元への貢献や企業等との連携などが非常に求められていて、それを大学では教育や研究に活かしていきたいと考えている。
- ものづくり技術の伝承を進めるために人材育成を進めていくことが良い。インターンシップの受入れも必要であると思う。
- 道内企業へのインターンシップを促進するために、インターンシップにかかる費用の一部を道から助成いただくことを検討いただけないか。

(2) 人材の確保

- 15歳人口が減って、入学者の確保に苦慮している。また、卒業しても地元に着しない現状にあることから、卒業生が戻ってきて起業できる環境やUターン、Jターンシステムなどいろんな形で環境を整えることにもっと力を入れていくことが必要であると思う。

- 東京で起業している若い卒業生に対し、函館でビジネスをやってみようと思わせる環境を整えていければいいと思う。
- 地元からの卒業生の受入体制を整えることは非常に重要なことだと思う。優秀な人がまちをつくるので、気持ちよく受入場所を提供することは行政の問題だと思う。
- 林産試験場の競争力を高めるために他分野、異分野の人材確保、例えばＩＣＴやＡＩと連携する上での人材の確保など、広い視野や長期の構想が必要になる。
- 一番の課題は人材の確保である。釧路公立大や釧路高専を卒業して、釧路に就職する人が少ないので、釧路に残ってもらうための戦略や釧路に戻ってきたいと思わせる環境づくりが重要でないか。

<科学技術振興戦略>

- 道の科学技術振興戦略というと、札幌以外は見えていないのではないか、地域の特性あるいは課題というのが見えているのかと思うことがある。
- 科学技術振興戦略を実際に皆さんが戦略の目標を実現するために何をやるのか、どういう道筋でやるのかがちょっと足りない気がする。また、何を目指しているかわかりにくいことがあって、北海道はここを目指すんだというところをもっとアピールしてもらえれば取り組みやすいと思う。